水戸市告示第168号

地方自治法第243条の3第1項及び水戸市財政事情書の作成及び公表に関する条例により本市の財政事情を次のとおり公表する。

令和6年5月1日

水戸市長　　高　橋　　靖

令和5年度下半期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）の財政状況

1　水戸市の財政の動向及び財政方針

水戸市においては，第7次総合計画に掲げる将来都市像「こども育む　くらし楽しむ　みらいに躍動する　魁のまち・みと」の実現に向けた積極的な事業展開と，財政健全化の両立を目指し，中長期的視点に立った規律ある財政運営を推進しています。

特に，本市の最重要政策であるこども・子育て支援と教育については，まちの成長と発展の原動力となる人づくりの視点から，選択と集中の考えのもと，重点的な財源配分を行い，施策の更なる強化に取り組みます。

また，行政のデジタル化やゼロカーボン・エコシティの実現に向けた取組を推進するとともに，まちなかの更なる活性化を図りながら，企業立地の促進や中小企業の成長支援など，地域経済の発展に資する施策を積極的に展開していきます。そして，全庁一丸となって，これまで以上に徹底した行財政改革に取り組み，これらの財政需要に的確に対応できる，将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築を目指します。

2　各会計予算の執行状況

(1) 一般会計

令和5年度一般会計は，当初予算額が1,174億7,000万円でしたが，その後補正を行い，予算額は1,293億2,866万3千円となりました。

また，令和4年度に事業が完了しなかったため，令和5年度に繰り越した事業の予算額が64億243万円あり，これらを加えると令和5年度の最終予算額は1,357億3,109万3千円となり，前年度と比較すると9.2%の減となっています。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

（歳入）　（単位：千円）

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
市税	42,676,000	24,933,756	58.4	15,997,806	37.5	40,931,562	95.9
個人市民税	17,186,723	8,101,686	47.1	8,086,548	47.1	16,188,234	94.2
法人市民税	4,254,151	1,982,704	46.6	1,600,617	37.6	3,583,321	84.2
固定資産税	16,625,286	11,801,670	71.0	4,744,435	28.5	16,546,105	99.5
国庫支出金	32,677,805	7,776,869	23.8	16,944,764	51.9	24,721,633	75.7
市債	12,461,000	－	－	3,903,400	31.3	3,903,400	31.3
地方交付税	11,784,818	7,465,986	63.4	3,894,145	33.0	11,360,131	96.4
県支出金	9,054,774	620,102	6.8	2,588,178	28.6	3,208,280	35.4
地方消費税交付金	7,237,000	3,923,660	54.2	3,103,260	42.9	7,026,920	97.1
繰越金	4,640,765	5,198,962	112.0	－	－	5,198,962	112.0
その他	15,198,931	4,159,933	27.4	9,291,590	61.1	13,451,523	88.5
計	135,731,093	54,079,268	39.8	55,723,143	41.1	109,802,411	80.9

※市税の内訳は主なもの

（歳出）　（単位：千円）

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
民生費	55,220,435	20,455,799	37.0	25,564,582	46.3	46,020,381	83.3
土木費	19,859,444	7,699,721	38.8	6,148,529	31.0	13,848,250	69.7
教育費	15,828,481	4,896,633	30.9	6,628,858	41.9	11,525,491	72.8
衛生費	13,346,465	4,256,944	31.9	4,721,901	35.4	8,978,845	67.3
総務費	13,181,834	4,846,496	36.8	6,758,091	51.3	11,604,587	88.0
公債費	10,685,332	4,585,676	42.9	5,545,095	51.9	10,130,771	94.8
その他	7,609,102	3,467,499	45.6	3,286,355	43.2	6,753,854	88.8
計	135,731,093	50,208,768	37.0	58,653,411	43.2	108,862,179	80.2

なお，地方公共団体は，会計年度の期間中（４月１日から翌年の３月 31 日まで）に，すべての収入・支出の事務を完了することができないため，５月 31 日までを出納整理期間として定め，その間に収入・支出を確定することになっています。収入率・支出率とも低いものがあるのはこのためです。特に市債は，出納整理期間中に収入を行うものが多いため，低率となっています。

(2) 特別会計

令和５年度特別会計は，当初予算額が 543 億 840 万円でしたが，その後補正を行い，予算額は 553 億 5,874 万４千円となりました。

また，令和４年度に事業が完了しなかったため，令和５年度に繰り越した事業の予算額が３億 1,131 万６千円あり，これらを加えると令和５年度の最終予算額は 556 億 7,006 万円となり，前年度との比較では，1.8％の増となりました。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

（歳入）　（単位：千円）

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
介護保険会計	26,292,397	11,595,013	44.1	11,042,951	42.0	22,637,964	86.1
国民健康保険会計	22,970,996	10,765,683	46.9	11,427,832	49.7	22,193,515	96.6
後期高齢者医療会計	4,222,657	1,524,184	36.1	2,292,737	54.3	3,816,921	90.4
公設地方卸売市場事業会計	1,238,524	1,004,187	81.1	350,277	28.3	1,354,464	109.4
駐車場事業会計	340,816	84,129	24.7	79,012	23.2	163,141	47.9
東前第二土地区画整理事業会計	309,000	141,682	45.9	6,475	2.1	148,157	47.9
公共用地先行取得事業会計	214,700	－	－	－	－	－	－
介護サービス事業会計	69,970	50,218	71.8	33,625	48.1	83,843	119.8
母子父子寡婦福祉資金会計	11,000	32,308	293.7	4,519	41.1	36,827	334.8
計	55,670,060	25,197,404	45.3	25,237,428	45.3	50,434,832	90.6

（歳出）　（単位：千円）

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
介護保険会計	26,292,397	10,300,383	39.2	13,187,546	50.2	23,487,929	89.3
国民健康保険会計	22,970,996	8,178,116	35.6	12,706,413	55.3	20,884,529	90.9
後期高齢者医療会計	4,222,657	1,430,044	33.9	2,345,664	55.5	3,775,708	89.4
公設地方卸売市場事業会計	1,238,524	318,691	25.7	427,572	34.5	746,263	60.3
駐車場事業会計	340,816	98,117	28.8	75,765	22.2	173,882	51.0
東前第二土地区画整理事業会計	309,000	33,459	10.8	146,104	47.3	179,563	58.1
公共用地先行取得事業会計	214,700	107,392	50.0	107,265	50.0	214,657	100.0
介護サービス事業会計	69,970	23,014	32.9	36,309	51.9	59,323	84.8
母子父子寡婦福祉資金会計	11,000	310	2.8	1,202	10.9	1,512	13.7
計	55,670,060	20,489,526	36.8	29,033,840	52.2	49,523,366	89.0

特別会計にも出納整理期間があり，この期間中に収入及び支出を行うものがあるため，低率となっている会計があります。

３　市債の状況

令和６年３月 31 日の市債の現在高は，一般会計では 1,421 億 5,511 万３千円となっており，その主な内訳は，地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が 32.4％，土木債が 24.1％，総務債が 16.3％となっています。

また，特別会計では 23 億 3,627 万７千円となっており，そのうち駐車場事業が 49.5％を占めています。

市債は，世代間負担の公平性の確保が図られるなど，公共施設等の社会資本整備の財源として有効である一方で，残高が増加すると，将来の公債費負担が増加し，財政構造の硬直化につながるため，適切に管理する必要があります。

内訳については，次のとおりです。

（事業別）　　（単位：千円）

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	142,155,113	100.0
臨時財政対策債	46,034,124	32.4
土木債	34,323,993	24.1
総務債	23,173,525	16.3
教育債	22,012,371	15.5
その他	16,611,100	11.7
特別会計	2,336,277	100.0
駐車場事業	1,156,359	49.5
公設地方卸売市場事業	639,254	27.4
その他	540,664	23.1

（借入先別）　　（単位：千円）

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	142,155,113	100.0
財務省	59,672,133	42.0
銀行等	47,882,916	33.7
地方公共団体金融機構	31,996,670	22.5
市民公募債	1,050,000	0.7
その他	1,553,394	1.1
特別会計	2,336,277	100.0
銀行等	1,306,370	55.9
地方公共団体金融機構	895,578	38.3
財務省	134,329	5.8

4　基金の状況

基金は，年度間の財源調整を行う「積立基金」と，定額資金を運用する「運用基金」があります。

令和６年３月 31 日の基金の現在高については，次のとおりです。

（単位：千円）

区分		現在高
積立基金	財政調整基金	5,155,529
	減債基金	427,499
	電源立地振興基金	40,005
	庁舎等整備基金	9,701
	災害対策基金	305
	国際交流事業基金	39,950
	水戸黄門ふるさと基金	45,260
	社会福祉事業基金	2,247
	動物愛護基金	3,708
	一般廃棄物処理推進基金	9,475
	緑化基金	11,205
	奨学基金	67,112
	交通遺児就学奨励基金	72,694
	学校施設整備基金	4,070
	教育振興基金	68,266
	芸術振興基金	55,224
	国民健康保険財政調整基金	－
	介護給付費準備基金	1,225,212
	小計	7,237,462
運用基金	土地開発基金	2,570,000
計		9,807,462

5　公有財産の状況

令和６年３月 31 日の公有財産の現在高は，次のとおりです。

区　　分	現　在　高
公共施設敷地	715万4,946㎡
宅　　地	5万2,540㎡
田畑,山林,原野ほか	32万8,194㎡
建　　物	100万2,449㎡
立　　木	2,909㎥
物　　権	11万4,839㎡
無体財産権	12件
株　　券	4,141万円
出資による権利	8億6,095万2千円

6　一時借入金の現在高（令和６年３月 31 日現在）

なし